

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 砕石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所  
全日本建設交運一般労働組合  
東京都新宿区百人町 4-7-2  
電話 03(3360)8021  
毎月25日発行  
1部 50円

# 労働組合運動に確信を持ち 単価改善闘争に取り組もう

## 要求闘争

# 広域化で地域を乗り越え 使用促進闘争を推進する

東北ダンプ

新年あけましておめでとうございます。4年目に突入した燃料・物価高騰による負担増は、着実にダンプの仕事と生活に大きな影響を与えています。一方でダンプを取り巻く情勢は、12年連続の設計労務単価の引き上げ措置や建設業法の改正など、厳しさを増してきています。東北ダンプ支部は、2022年秋に「青森、岩手、秋田、福島」の各支部が一つになり、広域支部を結成しました。福島を中心に使用促進闘争を展開し、仙台市地下鉄工事での共同闘争を皮切りにして、東北・宮城・福島では名実ともにブロックでの統一闘争を推進しました。

えは優勢になる局面を作ることが可能です。2022年に広域化した東北ダンプ支部では、使用促進闘争による適正単価での就労を東北の各地域で展開しています。発注者・元請交渉を粘り強く繰り返し、組合員の結集と団結を強化しながら日々、奮闘しています。

東北ダンプ支部は、2022年秋に「青森、岩手、秋田、福島」の各支部が一つになり、広域支部を結成しました。福島を中心に使用促進闘争を展開し、仙台市地下鉄工事での共同闘争を皮切りにして、東北・宮城・福島では名実ともにブロックでの統一闘争を推進しました。

スローペースな元請削減の排除も強まりましたが、発注者交渉やキャリアバン行動、株主総会行動、各地での宣伝カー運行などを粘り強く展開しました。さらにダンプ規制法の制定の歴史と使用促進措

置の意義・目的を明らかにすることで、法令遵守の立場で理論的に打開できない元請各社の抵抗が緩やかになり、現場業者にも浸透しつつあります。震災対策後も燃料高騰を背景に、就労中の現場で単価引き上げを元請各社に求め、最高で常用単価5万5千円（税別）を実現させています。

東海ダンプ  
各種の要求闘争を展開し  
強く大きな支部を目指す

東海ダンプ支部は、1月11日（土）愛知県西尾市にて第9回定期大会を開催しました。大会では、荒木副委員長

の開会あいさつで始まり、野川委員長から「単価引き上げに活用できる改正建設業法の標準労務費をダンプ版としての標準常用単価を設定させる運動を進め、口頭契約ではなく書面での契約書や見積書の見本を支部として作成していき、単価改善の運動を一層進めていきたい」などのあいさつがなされました。議案提案では、「200人の支部組織を目標として、ダンプや建設・軽貨物の拡大」職場闘争や使用促進闘争で単価労働条件を改善」などの方針が提案され、質疑応答や意見表明を全員が行ったうえで、満場一致で議案は可決成立しました。大会後は、新春交流会で仲間の親睦を深めました。



秋田分会での使用促進闘争学習会の様子（2024年6月秋田市内）



東海ダンプ支部大会に20人が集まり、楽しく交流しました。（1月11日愛知・西尾市内）

執行委員長 野川 正一  
副委員長 荒木 利彦  
書記長 高橋 立顕

役員体制

# 学習を力に運動を広げ 要求闘争で奮闘しよう

## 関西ダンプ 新春学習会に14名が参加 継続を力に春闘へ決起を

関西ダンプ支部は、1月12日(日)に関西勤労協の中田進先生を講師に招き「25春闘をめぐる情勢と課題」と題して、国労大阪会館にて恒例の新春学習会を14名の参加で開催しました。

中田先生は「大企業・大金持ちのワイロ政治に労働者・国民がもつと怒らなければならぬ。激動する時代の始まりを正しくつかまなければならぬ」と元気な声で講演が始まりました。「『政治とカネ』裏金問題をしんぶん赤旗がスクープし、

大きな社会問題となり、自民党・公明党を昨年10月の解散総選挙で過半数割れに追い込んだ。国民民主党(103万円の壁)・れいわは(消費税ゼロ)の発言等がSNSで拡散され若者が期待し大きく前進した」と協調しました。

また、「労働組合は、経済闘争だけでなく、政治闘争・思想闘争が重要。関西ダンプは、毎年私を呼んで学習会を行っている。継続した力が大切だ」と力説し、「学習なしには、確信も展望も生まれず諦めが生まれる。諦めさせることが資本家の狙いである。真実を見抜く力を付けるためにも学んだことを周りに語り抜けて欲しい」とA3×11ページの資料を使つての学習会でした。

「戦後80年の歴史」についても触れ、「先の総選挙で戦争放棄の憲法9条を改憲しようとする自民・公明・国民・維新・保守・参政党の議席が287議席と改正に必要な310議席を下回った。今年の7月に行われる参議院選挙が極めて重要である」と資料を示しながら丁寧に報告しました。最後に「軍拡より、震災被

害者の人命を最優先する政治への転換、異常な円安と物価高騰で暮らしを直撃している改善策こそ優先すべき課題、すべての物価を引き下げる消費税の減税と賃金・単価の大幅引き上げで日本経済を活性化させること、建交労関西ダンプ支部は25春闘で大幅賃上げ(単価引上げ)で団結し、市民と野党の共同で政治の革新、政党支持の自由を保障、学び行動、仲間を増やす運動と併せて春闘勝利する事を期待する」と講演を終え、今年も大いに奮闘することを確認し閉会しました。



恒例の新春学習会に参加した関西ダンプ支部の仲間達 (1月12日大阪市内)



消費税5%減税・インボイス制度廃止を求めました (11月28日東京・国会内)

建設アクション要請行動 減税・インボイス廃止を建設共闘  
建交労が参加している建設アクション実行委員会は、11月28日に「消費税5%減税、インボイス制度廃止を求める」要請行動に取り組みました。「東京・神奈川・埼玉・千葉・京都」の各土建組織、国交労組の仲間たちが集まり、国会内で「財務省、中小企業庁、経産省、国交省、厚労省」との交渉を実施しました。全体で約100人の仲間が参加し、建設事業者の実態や燃料高騰による経費増やインボイスによって実務や納税の負担や苦しむ建設関連労働者の実情を伝えました。

財務省は、「消費税減税は社会保障制度について国民負担が増えるから難しい」「インボイス制度は、複数税率制がある為に必要である」と従来からの回答をくり返すだけで、事業者の実態を全く省みない態度でした。政党から日本共産党の衆議院・参議院の国会議員が激励に訪れ、連帯のあいさつを行いました。

埼玉北部 埼玉ダンプ支部は、10月17日(日)に市民プラザ加須において、交通安全学習会を40名参加で開催しました。交通安全学習会は毎年、支部の役員が資料を作り開催していますが、今回の学習会は、埼玉県警本部に講師をお願いしました。警察にお願いした学習会は、毎年変わっている道交法などを学習し、どのような事故が多いかなども学びました。警察の学習会は、講師が分かりやすく説明し、飽きないように工夫したり、質問形式でやつたりしてくれる



40名の仲間たちが集まり、交通安全について学習しました。(10月17日埼玉県加須市内)

### 埼玉北部 埼玉県警講師に迎えて 交通安全学習会を開催